

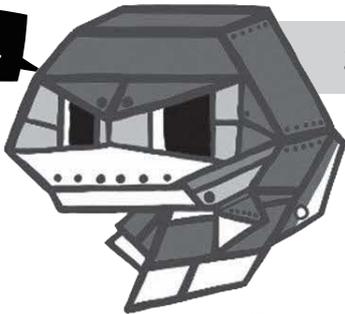
## 議会日誌

令和5年5月  
～令和5年7月

- 5月10日 議会改革特別委員会  
15日 広報広聴特別委員会  
24日 生活環境委員協議会  
生活環境委員政策研究会  
広島県市議会議長会定例会（広島市）  
25日 石油基地防災対策都市議会協議会総会（東京都）  
30日 中国市議会議長会定期総会（岡山市）  
31日 中国市議会議長会 視察（岡山市）  
6月1日 議会運営委員会  
広報広聴特別委員会  
8日 本会議  
12日 総務文教委員会  
13日 生活環境委員会  
生活環境委員協議会  
14日 全国市議会議長会定期総会（東京都）  
15日 基地周辺対策特別委員会  
議会改革特別委員会

- 21日 本会議  
生活環境委員協議会  
28日 広報広聴特別委員会  
7月7日 広報広聴特別委員会  
11日 一般国道2号廿日市大竹道路整備促進  
期成同盟会 要望活動（広島市）  
12日 一般国道2号廿日市大竹道路整備促進  
期成同盟会 要望活動（広島市）  
19日 全国市議会議長会基地協議会中国  
・四国部会定期総会（東広島市）  
20日 岩国3期成同盟会  
総会・要望活動（岩国市）  
21日 西部山系直轄砂防事業促進協議会  
要望活動（広島市）  
26日 一般国道2号廿日市大竹道路整備促進  
期成同盟会 要望活動（東京都）  
27日 小瀬川総合整備促進協議会  
・国道186号整備促進協議会  
要望活動（東京都）  
28日 中国治水期成同盟会連合会  
要望活動（東京都）

お試し



## わしこいちゃん♡大竹市議会



大竹市議会のアカウントが公開されたので！  
まだまだお試し期間中じゃがの。  
試験期間はとりあえず8月31日までじゃ。  
まあまずはフォローしてみてください！



@otake\_gikai

## 請 願

### 【請願名】

地方財政の充実・  
強化を求める意見  
書採択についての  
請願

### 【提出者名】

大竹市職員労働組合  
執行委員長  
椋原 研介

### 【要旨】

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められています。

しかし、現実に地方公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られています。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしていますが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことが必要です。

つきましては、「地方財政の充実・強化を求める意見書（案）」を6月議会において採択していただき、政府に送付いただきますようお願い申し上げます。

### 【付託委員会】

総務文教委員会

### 【委員会の結果】

採択

### 【本会議の結果】

採択

請願の採択をうけて、次の意見書を提出しました。

## 意見書（抜粋）

いま、地方公共団体には、極めて多岐にわたる役割が求められています。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対応も迫られています。これらに対応する地方財政について、政府は十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、政府に以下の事項の実現を求めます。

### 記

1. 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、より抜本的な改善を行うこと。
4. 引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財源措置や速やかな情報提供を行うこと。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」については持続可能な地域社会の維持・発展にむけてより恒久的な財源とすること。
6. 会計年度任用職員制度の運用においては、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えていることを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き十分な財源を保障すること。とくに戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。
9. 森林環境譲与税については、その譲与基準を見直すこと。
10. 小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年6月21日

大竹市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策・男女共同参画）